

【佳作】

若い世代と北方領土問題

北海道教育大学附属札幌中学校

3年 折戸 心那

今、私たちの国には外国との問題がたくさんあります。その中の代表例として北方領土が挙げられます。私は北方領土に近い北海道に住んでいますが、よく知りません。そのため、この機会に北方領土について調べ、私たちには何ができるのか考えることにしました。

北方領土は昭和二十年、日本がポツダム宣言によって降伏の意図を明確にすると、ソ連に侵攻されました。その後、ソ連領に一方的に編入され、日本人島民は強制退去させられました。そのため、現在北方領土には約一万八千人のロシア人が住んでいますが、日本人は一人も住んでいません。また、令和四年時点では元居住者の平均年齢が約八十七歳となり、若い人たちが直接問題に関わることが難しくなっていると考えました。実際の調査でも、北方領土の現状の認知度について、七十歳以上が七十パーセントに対し、十八歳から二十九歳では約五十五パーセントにとどまっています。

そこで今、北方領土との交流の推進、元島民の援護に加え、国民世論を高めるために若年層へのアプローチが国内で進んでいるそうです。例えば、啓発キャラクターをつくることで、パンフレット上でわかりやすく説明をしたり、全国のイベントで情報を発信しています。また、若い世代の情報入手手段がインターネット中心であるということに着目し、YoutubeやTwitterなどのSNSの活用がすすめられ、北方領土に関する情報が簡単に見れるようになっていきます。

私は若者に向けてこんなにたくさんの取り組みが進められていることに驚きました。先ほどの調査では若者の認知度が低いことを示しましたが、広報啓発活動に対しての参加意欲は十八から二十九歳が最も多い数値を示しています。そのため、若者がこのような取り組みに触れる機会を増やし、認知度を高めることができれば、その参加意欲が行動として表れてくるのではないかと考えました。

北方領土問題の解決に向けて、ロシアと日本の外交交渉だけでなく、私たちが国民世論を高め、より北方領土について自分が当事者となり問題意識を持つことが大切になると思います。しかし、その問題の中心となっているのは高齢者です。そのため、これからの社会を担う若い世代が筆頭となって、北方領土についてもっと深く知り、一人一人がその問題に対して自分なりの考えを持つことができれば返還につながるのではないかと考えました。

<参考>

「令和4年度 北方対策 ～北方領土の返還にむけて～」(内閣府北方対策本部)

<https://www8.cao.go.jp/hoppo/pamphlet/2022pdf/2022zentai.pdf>